

分村移民（2）

福島第一原発の事故後、日本国内で脱原発についての議論が活発に行われています。

勿論、脱原発といっても、原発を直ちに廃止すべしという意見から、安全が確認されたものは稼働させ、暫時原発への依存度を下げていこうという意見など様々ですが、現状においては、従来通り原発を推進するということは、難しいといわざるを得ません。

こうした中、佐賀県玄海町の岸本町長は、7月に開かれた町議会において、同町に立地する九州電力玄海原発1～4号機が年内に全面停止した場合、2013年度に国や県から受ける原発関連交付金は、少なくとも約2億5千万円減少するとの見通しを明らかにしました。そして、こうした構図は、北海道の泊村とて何ら異なるものではありません。

道議会の議論の中でも、泊原発が営業運転を始めた1989年度から2009年度までの21年間で、道と地元4町村に支払われた原発関連の交付金や税収の総額は約959億円、その内最も多いのは泊村の約546億円、歳入総額の57%に達していることが明らかとなっています。

国が原発を推進するための交付金によって、地元自治体は今や、自立どころか原発に依存しなければやっていけないところにまで来ているといっても過言ではありません。

原発が建設されている所は、いずれも大都市から遠い過疎地です。国や電力会社は、そこに原発交付金などの政策を講じながら原発の受入を働きかけてきました。もっとも、こうした構図は原発に限りません。例えばゴミ焼却施設なども、絶対に必要な施設であることは皆分かっていますが、自分の近くには設置して欲しくないというのが本音で、結果、受け入れてくれる地域に対して、公民館などの施設整備をするといった対応策が講じられることとなります。い

ってみれば、迷惑施設の受け入れを金で解決してきたといっても良いでしょう。原発交付金などが、危険な施設を受け入れてくれることに対する迷惑料であるとしても、原発の場合は、動く金も巨額であり、原発が金のなる木になってしまい、原発を誘致する自治体まで現れます。

ただ、福島第一原発の事故を経験した今、一旦事故が発生した場合には、被害の大きさや広がりからも、電力会社と原発を受け入れてきた地元自治体だけの問題ではなくなってしまうという意味では、ごみ焼却施設などとは全く異なる問題をはらんでいます。

原発は、受け入れる自治体があれば問題が解決するというものではありません。原発自体の安全性をどう考えるか、科学的に、客観的にしっかりと検証、議論すべきです。

福島県双葉郡大熊町や双葉町は、原発交付金などによって街づくりが進められてきましたが、今まさに、その原発によって地域が崩壊し、分村という事態が引き起こされていることは、不幸な皮肉としかいいようがありません。

（塾頭 吉田 洋一）